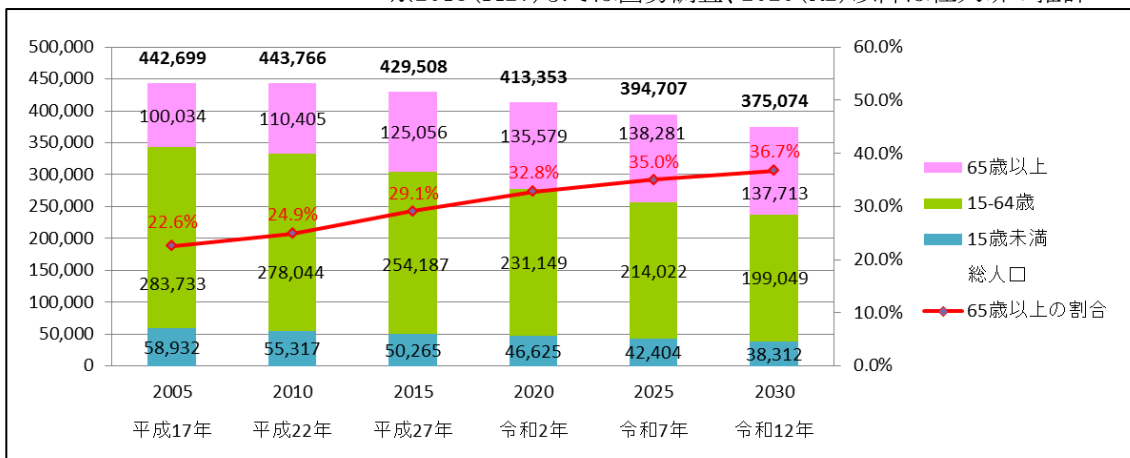


(2) 長崎市を取り巻く社会情勢

資料3

①人口動向

※2015(H27)までは国勢調査、2020(R2)以降は社人研の推計

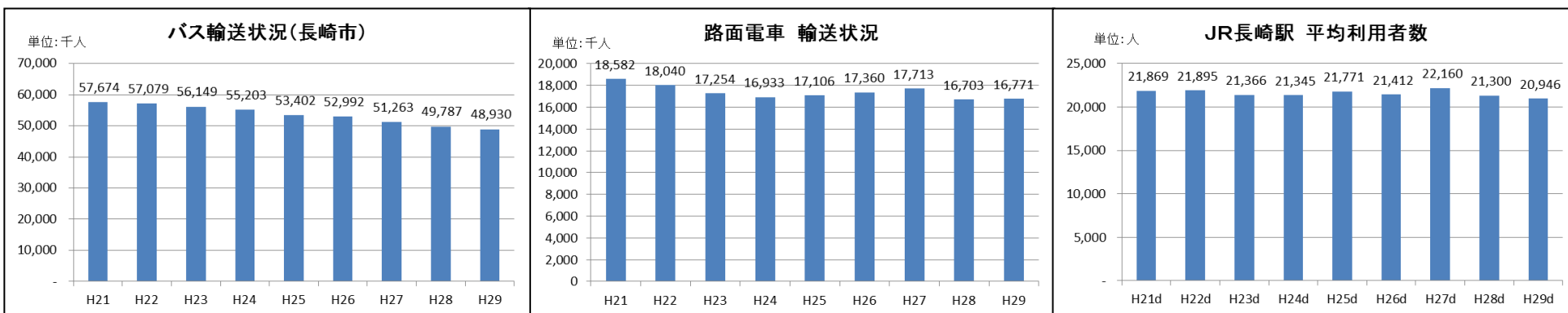


【現状分析】

- 人口全体が減少するなかで、年少人口(0～14歳)が減少している一方で、老年人口(65歳以上)の割合が増加するなど、少子化・高齢化が進行している。また、若年層の転出超過も大きな課題である。
- 人口の減少は、消費市場の規模縮小とともに労働人口の減少により地域経済が縮小、さらに地域コミュニティが低下するなど、全般に渡って影響がある。

②公共交通機関の利用状況

(出典) 長崎市統計年鑑



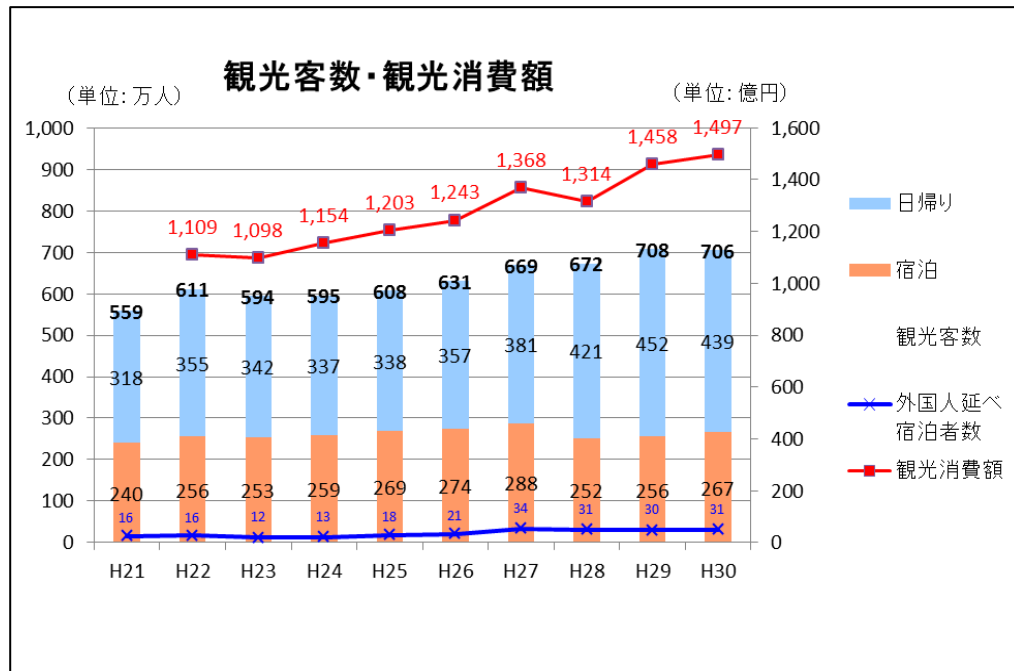
【現状分析】

- 利用者の減少の要因については、人口減少はもとより少子化や生産年齢人口(15～65歳)の減少による通学や通勤旅客の減少、自家用車利用の割合が高くなっていることが主な要因と考えられる。
- 公共交通利用者の減少により、運行便数の減少や不採算路線からの撤退などが徐々に進行しており、既存運行路線網の見直しや自家用車依存を抑制することなどにより、収支改善や利便性向上を図っていく必要がある。

(2) 長崎市を取り巻く社会情勢

③観光動向

(出典) 長崎市観光統計

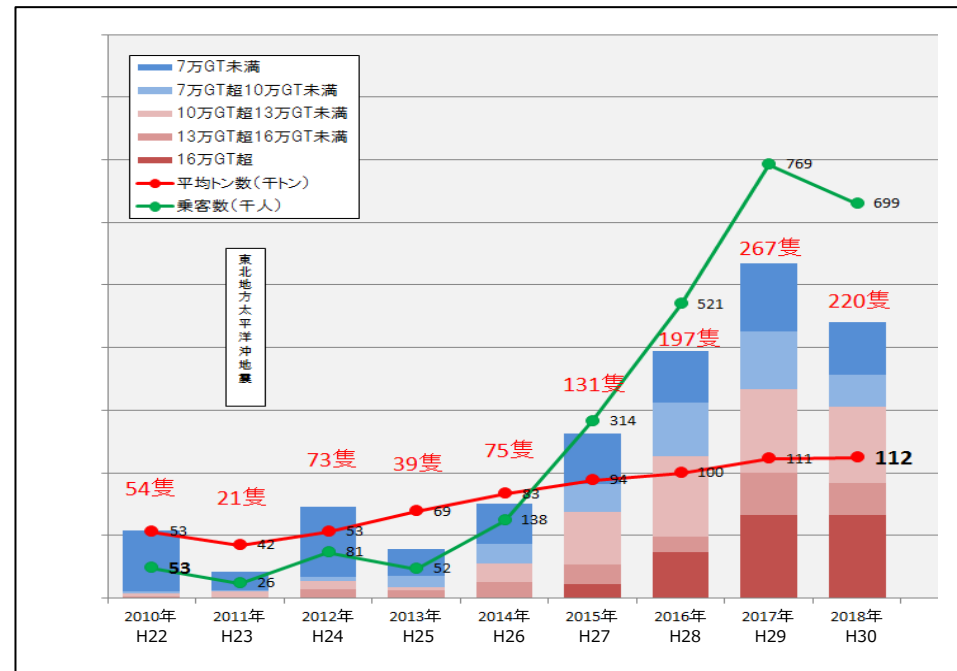


【現状分析】

- 観光客数は近年増加傾向にある。
- 平成30年は、クルーズ各社の競争過熱の結果などによる入港減少に伴って、前年(H29)より減少となった。
- 観光消費額については、2月のランタンフェスティバルなどの各種イベントの取り組みに加え、2つの世界遺産の相乗効果もあり、宿泊者数の増加したため、平成30年は過去最高を記録している。

④クルーズ船の寄港状況

(出典) 県港湾課資料



【現状分析】

- 東アジアクルーズの急増により、地理的に近い九州・沖縄が寄港地として選択され、長崎港は、CIQ機能が充実しており、ファーストポートとしての利用率が高く、近年、寄港数が大きく伸びている。
- 平成30年は、中国のクルーズ市場の急拡大に伴うクルーズ各社の競争過熱などの影響で、寄港数が減少した。

※2018年(H30)寄港数

第1位: 博多港279回(前年326回)、第2位: 那覇港243回(前年224回)
第3位: 長崎港220回(前年267回)

(2) 長崎市を取り巻く社会情勢

⑤各種事業・開発の状況

	事業名	事業主体	内容	完成 (予定)
長崎駅周辺	九州新幹線西九州ルート	鉄道運輸機構	L=約66km(武雄温泉・長崎間)	令和4年度 開業予定
	JR長崎本線連続立体交差事業	県	L=約2.5km(松山町～尾上町)	令和元年度末 高架切替予定
	長崎駅周辺土地区画整理事業	市	A=約19.2ha	令和5年度 完了予定
	(都)大黒町恵美須町線	市	L=110m	
	新県庁舎	県	建設工事H26～H29	平成30年1月 移転開庁
	新長崎警察署(仮称)	県	移転	令和元年度 完成予定
	県営バス 新長崎ターミナル(仮称)	県	移転	
	長崎市交流拠点施設(MICE)	市(PFI)		令和3年 開業予定
	JR九州 駅ビル拡充	民間	拡充	
	長崎BizPORT(ビズポート)	民間	オフィスビル	平成30年1月 竣工
	幸町工場跡地活用事業(長崎スタジアムプロジェクト)	民間		
松が枝	長崎みなとメディカルセンター市民病院	市(PFI)		平成26年1月 グランドオープン
	松が枝ふ頭 2バース化	国・県	既存410m+延伸320m	
	クレーンハーバー長崎ビル	産業振興財団	オフィスビル	平成29年12月 竣工
浜町ほか	新大工町地区市街化再開発事業	民間	A=0.7ha	令和4年度 完成予定
	浜町地区市街地再開発事業	民間	計画中	
	(都)新地町稲田町線	市	L=400m、W=15m	
	出島復元整備事業	市	事業期間：S26～	
	出島表門橋・中島川都市公園整備事業	市	出島表門橋38m、公園整備0.3ha	平成29年11月 完成
	新市庁舎建設	市		令和4年度完成予定
	県庁舎跡地活用	県	広場、交流・おもてなしの空間、文化芸術ホール	

